

令和6年9月11日

胆振地域公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

当地域は、中核都市群である室蘭市・苫小牧市に、高等学校（中等教育学校）が25校中13校、病院が36施設中20施設立地している。また、令和5年（2023）年度に実施した住民アンケート調査結果では、今後の公共交通の利用について、「公共交通に頼らざるを得ないため大事な移動手段である」とする回答や「数年後には免許を返納する予定のため大事な移動手段である」とする回答が合わせて7割以上であり、また「補助金を出して現在の路線バスのサービスを維持していく」とする回答も7割以上であることを踏まえると、公共交通の維持確保は当地域にとって重要な課題である。

特に学生や高齢者などにとっては、中核都市群とその周辺地域とを結ぶ広域的・幹線的なバス路線である地域間幹線系統は不可欠であり、維持確保していくことが必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果**（1）事業の目標**

- ・地域幹線系統・広域生活交通路線における公共交通利用者数（1人あたり利用回数）を現状（令和4（2022）年度）の1,730千人／年度（4.6回／人・年度）から令和10（2028）年度に1,885千人／年度以上（5.4回／人・年度）にする。
- ・地域幹線系統・広域生活交通路線における公共交通の収支率を現状（令和4（2022）年度）の46.3%から令和10（2028）年度に54.1%にする。
- ・地域幹線系統・広域生活交通路線における公共交通への公的資金投入額を現状（令和4（2022）年度）の396,142千円／年度から令和10（2028）年度に459,449千円／年度以下にする。

（北海道胆振地域公共交通計画 P179 参照）

（2）事業の効果

地域間幹線系統と結ばれている他のバス路線を含め、住民の生活交通手段として必要不可欠な公共交通機関であるバス路線が地域全体で確保・維持される。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

- (1) 公共交通を担う人材の確保に向けた魅力発信や自治体施策との連携
- ・ 交通事業者合同就職説明会や運転体験会等の開催【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ 交通事業者合同就職説明会等の場において、移住施策との連携（移住・定住ポータルサイトの活用）【北海道、市町】
 - ・ 事業者の取組への協力【北海道、市町】
 - ・ 資格取得支援制度や研修制度等の実施【交通事業者】
- (2) 地域内外に向けた情報提供の継続的な実施
- ・ 路線バスと鉄道等の総合時刻表の作成・配布【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ バスの乗り方教室の開催【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ バスを利用した本地域散策イベントの開催【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ ノーカーデーの実施【北海道、市町】
 - ・ バスロケーションシステム（バスキタ！道南バス）の周知・利用促進【交通事業者】
 - ・ 路線や時刻表をホームページに掲載するとともに、観光施設や公共施設で継続的な配布【交通事業者】
- (3) 広域交通等の維持・最適化に向けた連携体制の構築による取組の推進
- ・ 市町、交通事業者との調整【北海道】
 - ・ 協議会総会、幹事会、分科会の運営・参加【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ 交通事業者との個別協議の実施【市町】
 - ・ 研修会への参加【市町】
 - ・ 協議会総会、幹事会、分科会等での利用状況及び運行状況の報告【交通事業者】
- (4) 広域交通等の利用実態を踏まえた路線最適化の実施
- ・ 路線の維持及び持続可能な移動手段の確保のための最適化に係る検討・協議・実施【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ 交通事業者からの利用データ提供・取得、利用状況のモニタリング【北海道、市町、交通事業者】
 - ・ バス路線維持確保に向けた適切な支援の枠組みの検討・実施【北海道、市町】
 - ・ 必要に応じた交通事業者に対する路線見直しの打診【市町】
 - ・ コミュニティ交通の運行内容検討・運行維持確保【市町】
 - ・ 各市町の地域公共交通活性化協議会等の開催・協議【市町】
 - ・ 必要に応じたモビリティの安全な運行【交通事業者】
 - ・ 業務のさらなる効率化の検討・実施【交通事業者】
 - ・ バス路線の維持確保に向けた適切な支援の要望に必要な取組の実施【交通事業者】

（北海道胆振地域公共交通計画 P168～178 参照）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

表1のとおり

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

表2のとおり

6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法
交通事業者等からの利用データ提供によるモニタリング
7. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要【地域間幹線系統のみ】
該当なし
8. 別表1の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧【地域間幹線系統のみ】
表4のとおり
9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその特記事項【地域間幹線系統のみ】
別紙「生産性の向上の取組について」のとおり
10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要【地域内フィーダー系統のみ】
該当なし
11. 車両の取得に係る目的・必要性【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
該当なし
(2) 事業の効果
該当なし
13. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体・要する費用の総額、負担者とその負担額【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
該当なし
(2) 事業の効果
該当なし

17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
18. 協議会の開催状況と主な議論
<p>【令和5年度】</p> <p>第1回総会（書面開催：令和5年4月4日評決）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会設置、北海道胆振地域公共交通計画（以下、「計画」と記す。）の策定を含む予算案の決定 <p>第2回総会（令和5年7月6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定の経過を報告、計画策定に向けた各種調査案等を協議 <p>第3回総会（令和5年10月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査結果について報告、計画の方向性等を協議 <p>第4回総会（令和5年11月28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画（素案）、今後のスケジュールを協議 <p>第5回総会（令和6年3月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の決定、胆振地域生活交通確保対策協議会との統合決定 <p>【令和6年度】</p> <p>第1回総会（令和6年6月4日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支決算、収支予算、令和6年度広域生活交通路線確保維持地域計画の策定、計画の変更 <p>第2回総会（書面開催：令和6年7月24日評決）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度地域間幹線系統確保維持地域計画の策定、計画の変更 <p>第3回総会（書面開催：令和6年9月11日評決）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度地域間幹線系統確保維持地域計画の変更、計画の変更
19. 利用者等の意見の反映状況
<p>地域住民を対象としたアンケート調査のほか、利用実態調査を行った。アンケート調査の結果、公共交通に対する考え方として、目的地に到着してほしい時間帯に利用できること、分かりやすい路線図や時刻表が整理されていることについての回答が多く、また、ほぼ全ての系統で通勤・通学目的で利用されている。</p> <p>上記結果を受け、より実態に即した運行内容に再編を行っていくとともに、よりシームレスに公共交通を利用できる環境整備に重点を置いた計画とした。</p>

【本計画に関する担当者：連絡先】

（住 所）北海道室蘭市海岸町1丁目4番1号

（所 属）北海道胆振総合振興局地域創生部地域政策課

（氏 名）安達 建吾

（電 話）0143-24-9568

（メール）adachi.kengo@pref.hokkaido.lg.jp